

2019年9月期 第4四半期(通期) 決算説明会 質疑応答の要旨

2019年10月29日に開催した第4四半期(通期)決算説明会(機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)における主な質疑応答の要旨は下記の通りとなります。

◆ネットマーケティング事業について

Q1. 4Qの概況と電通との協業効果について

A1. 3Qは一過性の案件も含めて順調だった一方、4Qは顧客要因による広告予算の抑制の影響があった。電通との短期協業に変化はなかった一方、中期協業の受注案件が順調に推移してきている。今期の1Q、2Qから開始する案件を受注出来ており、顧客にとって繁忙期となる1~3月の2Qにおいて売上が集中する想定である。

Q2. 2018年10月の電通とのプレスリリースで記載がされた3ヵ年計画との比較について

A2. 両社による協業が順調に進み、一方で市場全体の成長予測の変化もある中で、当時と比較して将来の見通しの確度が上がった結果、当時に見込んだ3ヵ年の計画との差が出ている。今後はローリング方式により、単年度ごとに確度の高い見通しへと中期経営方針を継続的に見直していく。

Q3. ネット広告市場の状況について

A3. 市場成長をけん引する大きな成長ドライバーがなく成長率は軟調な中、顧客企業からは経営全体のデジタル化の相談が増えてきている。現時点ではインターネット広告媒体の成長率に比較して、CRM等のソリューション領域の伸びが高く、当面は企業のデジタルトランスフォーメーション全般に関する需要が、デジタルマーケティング市場を牽引していくと考えている。

◆中期経営方針について

Q4. 中期経営方針のセグメント別の3ヵ年計画について

A4. 両セグメント共に増収増益で伸ばしていく計画となっている。収益成長率はメディアプラットフォーム事業の方が高いものの、各事業の成長において一定程度投資を踏む事業もあるため大幅な増益、黒字化はあまり見込んでいない。今後の開示においてはセグメント内の各事業の構成を分かりやすく伝えていきたい。

◆その他

Q5. 4QにおけるLion社の構造改革費用と今期への影響について

A5. 4Qの構造改革費用は52百万円で一過性の費用となるため今期以降は発生しない。今期への影響として固定費の減少からの増益効果を想定している。

Q6. 業績拡大に対する人材の確保について

A6. 新卒中途も併せて前期より多く採用することを想定しており、中途採用についてはその時々業績や需要動向によって変えていく。また電通との協業案件の増加による収益拡大の確度が高まった際には、更に採用を強化する想定である。

以上